

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年10月7日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 修
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自平成27年3月1日 至平成27年8月31日	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高	(千円)	6,125,788	6,190,563	12,244,871
経常利益	(千円)	717,493	582,130	1,350,034
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	457,168	392,965	849,806
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	336,643	268,334	290,927
純資産額	(千円)	12,600,854	12,796,637	12,597,530
総資産額	(千円)	17,278,308	17,726,265	16,916,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	47.74	41.04	88.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.8	70.9	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	518,202	669,684	837,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	466,446	87,796	483,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	308,290	604,738	432,907
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,509,522	4,480,388	3,561,523

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.98	15.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、家計における節約志向が根強いものの雇用・所得環境の改善によって個人消費が底堅く推移したため、英国のEU離脱決定に端を発した円高による企業収益の不透明感を払拭して、緩やかな持ち直し基調を継続しました。また、海外は、中国をはじめとした新興国経済のスローダウンが続くものの米国を中心とした先進国経済が堅調に推移していることから全体的には回復基調を継続しました。ただし、米国の金融政策、中国経済の構造調整の影響で先行きは予断を許さない状況となっています。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、昨年4月の軽自動車税増税などの影響が長引いており、購入者の購買意欲の低下によって軽自動車、小型車を中心とした国内需要は盛り上がりを欠いています。こうしたなかで、自動車各社は為替変動の影響を回避するために海外での現地生産を強化しており国内生産は不透明な状況が続いています。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比1.1%増の6,190,563千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、595,588千円（前年同四半期比9.7%増）となりました。経常利益は、582,130千円（前年同四半期比18.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、392,965千円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ809,823千円増加し、17,726,265千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ780,388千円増加し、10,361,481千円となりました。これは主に、現金及び預金が913,866千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、29,435千円増加し、7,364,784千円となりました。これは主に、投資有価証券が129,225千円増加したことなどによります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ610,716千円増加し、4,929,627千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ105,308千円増加し、3,430,727千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が200,000千円増加したことや、支払手形及び買掛金が164,357千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ505,408千円増加し、1,498,900千円となりました。これは主に、長期借入金497,000千円増加したことなどによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ199,107千円増加し12,796,637千円となりました。これは主に、利益剰余金が325,931千円増加したことや為替換算調整勘定が224,351千円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ918,866千円増加し、4,480,388千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、669,684千円の収入(前年同四半期に比べ151,481千円の収入増加)となりました。その主な増減要因は、税金等調整前四半期純利益601,335千円や法人税等の支払額242,227千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、87,796千円の支出(前年同四半期に比べ378,650千円の支出減少)となりました。その主な増減要因は、有形固定資産の取得による支出81,496千円や投資有価証券の取得による支出10,123千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、604,738千円の収入(前年同四半期に比べ913,028千円の収入増加)となりました。その主な増減要因は、長期借入れによる収入1,000,000千円や長期借入金の返済による支出303,000千円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
K Y B 株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 4 番 1 号世界貿易セン タービル	1,107	11.50
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田 2 丁目17番 1 号	823	8.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	425	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 1	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄 3 丁目33番13号	419	4.35
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦 3 丁目19番17号	418	4.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	418	4.34
株式会社十六銀行	岐阜市神田町 8 丁目26	416	4.32
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 番38号	410	4.26
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町 3 丁目98	402	4.18
計	-	5,262	54.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,566,900	95,669	-
単元未満株式	普通株式 9,250	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,669	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,400	-	45,400	0.47
計	-	45,400	-	45,400	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,523	5,230,388
受取手形及び売掛金	3,422,269	3,336,926
電子記録債権	248,402	282,596
商品及び製品	559,040	527,035
仕掛品	213,499	218,444
原材料及び貯蔵品	521,207	499,017
その他	302,434	269,346
貸倒引当金	2,280	2,270
流動資産合計	9,581,093	10,361,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,119,409	4,081,378
減価償却累計額	2,527,920	2,561,238
建物及び構築物(純額)	1,591,488	1,520,140
機械装置及び運搬具	7,369,388	7,298,280
減価償却累計額	6,588,198	6,537,864
機械装置及び運搬具(純額)	781,190	760,416
土地	1,725,914	1,725,360
建設仮勘定	15,504	39,640
その他	728,393	712,311
減価償却累計額	693,821	679,035
その他(純額)	34,571	33,276
有形固定資産合計	4,148,668	4,078,832
無形固定資産		
その他	68,164	55,485
無形固定資産合計	68,164	55,485
投資その他の資産		
投資有価証券	2,636,640	2,765,865
関係会社出資金	399,153	386,611
その他	88,162	83,430
貸倒引当金	5,439	5,439
投資その他の資産合計	3,118,517	3,230,466
固定資産合計	7,335,349	7,364,784
資産合計	16,916,442	17,726,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,947,336	1,782,980
短期借入金	292,313	253,283
1年内返済予定の長期借入金	406,000	606,000
未払法人税等	127,809	151,334
賞与引当金	138,729	133,439
役員賞与引当金	36,000	18,000
その他	377,232	485,692
流動負債合計	3,325,420	3,430,727
固定負債		
長期借入金	507,000	1,004,000
退職給付に係る負債	216,237	191,138
その他	270,255	303,762
固定負債合計	993,492	1,498,900
負債合計	4,318,911	4,929,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	10,326,791	10,652,722
自己株式	28,043	28,148
株主資本合計	12,084,583	12,410,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,546	494,332
為替換算調整勘定	31,584	255,935
退職給付に係る調整累計額	90,985	85,529
その他の包括利益累計額合計	243,977	152,868
非支配株主持分	268,970	233,360
純資産合計	12,597,530	12,796,637
負債純資産合計	16,916,442	17,726,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	6,125,788	6,190,563
売上原価	5,011,633	5,031,897
売上総利益	1,114,155	1,158,666
販売費及び一般管理費	571,389	563,078
営業利益	542,765	595,588
営業外収益		
受取利息	1,056	946
受取配当金	32,963	29,801
持分法による投資利益	84,559	80,762
為替差益	18,835	-
受取ロイヤリティー	22,146	24,326
スクラップ売却益	15,214	11,516
その他	8,329	7,365
営業外収益合計	183,103	154,715
営業外費用		
支払利息	8,295	10,524
為替差損	-	156,498
その他	80	1,151
営業外費用合計	8,375	168,173
経常利益	717,493	582,130
特別利益		
固定資産処分益	904	912
受取保険金	-	19,078
特別利益合計	904	19,989
特別損失		
固定資産処分損	765	784
特別損失合計	765	784
税金等調整前四半期純利益	717,631	601,335
法人税、住民税及び事業税	244,063	204,957
法人税等調整額	10,557	705
法人税等合計	254,619	204,252
四半期純利益	463,012	397,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,845	4,118
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,168	392,965

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	463,012	397,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,924	127,786
為替換算調整勘定	1,753	163,267
退職給付に係る調整額	7,031	5,456
持分法適用会社に対する持分相当額	22,722	98,724
その他の包括利益合計	126,369	128,749
四半期包括利益	336,643	268,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,348	301,856
非支配株主に係る四半期包括利益	4,295	33,522

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	717,631	601,335
減価償却費	205,542	189,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	10
賞与引当金の増減額(は減少)	4,104	5,290
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,762	14,166
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,600	18,000
受取利息及び受取配当金	34,019	30,746
支払利息	8,295	10,524
固定資産処分損益(は益)	138	127
為替差損益(は益)	20,580	149,444
受取保険金	-	19,078
売上債権の増減額(は増加)	349,190	51,150
たな卸資産の増減額(は増加)	100,682	49,250
仕入債務の増減額(は減少)	43,111	164,357
持分法による投資損益(は益)	84,559	80,762
その他	114,145	105,438
小計	944,357	823,908
利息及び配当金の受取額	56,536	79,525
利息の支払額	8,170	10,600
保険金の受取額	-	19,078
法人税等の支払額	474,520	242,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,202	669,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	705,000	700,000
定期預金の払戻による収入	605,000	705,000
投資有価証券の取得による支出	10,613	10,123
有形固定資産の取得による支出	145,867	81,496
有形固定資産の売却による収入	904	1,203
無形固定資産の取得による支出	-	262
関係会社出資金の払込による支出	211,327	-
貸付けによる支出	45	2,788
貸付金の回収による収入	501	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,446	87,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,860	11,320
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	249,000	303,000
自己株式の取得による支出	482	105
リース債務の返済による支出	14,189	11,715
配当金の支払額	38,310	67,034
非支配株主への配当金の支払額	2,449	2,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,290	604,738

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,424	267,760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,110	918,866
現金及び現金同等物の期首残高	3,745,632	3,561,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,509,522	4,480,388

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
荷造運賃	135,135千円	133,763千円
賞与引当金繰入額	25,973	24,916
役員賞与引当金繰入額	20,400	17,700
退職給付費用	14,140	10,617

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	4,264,522千円	5,230,388千円
預入期間が3か月を超える定期預金	755,000	750,000
現金及び現金同等物	3,509,522	4,480,388

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	38,310	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月8日 取締役会	普通株式	47,884	5.00	平成27年8月31日	平成27年11月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	67,034	7.00	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	47,880	5.00	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円74銭	41円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	457,168	392,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	457,168	392,965
普通株式の期中平均株式数(株)	9,577,181	9,576,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....47,880千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....5円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月14日
- (注) 平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月7日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。